

三井住友信託銀行とのサステナビリティ・リンク・ローンの契約締結について

株式会社三越伊勢丹ホールディングス（取締役 代表執行役社長 CEO：細谷敏幸、以下「当社」）は、三井住友信託銀行株式会社（取締役社長：大山 一也）との間で、「サステナビリティ・リンク・ローン（以下「SLL」）」による融資契約（以下「本件」）を締結いたしました。

1. 三越伊勢丹グループの気候変動対応について

三越伊勢丹グループは、さまざまな社会課題に対し事業活動を通じて解決し、その成果として得られた利益を経営資本に再投資することで次なる社会課題の解決へと結びつけるサステナビリティ経営を実践しています。サステナビリティ経営においては、目指す姿の実現に向け4つの重点取り組み（マテリアリティ）を定め、これらの取り組みを各事業戦略と一体となり推進しています。

<4つの重点取り組み（マテリアリティ）>

重点取り組み 人・地域をつなぐ	重点取り組み 持続可能な環境・社会をつなぐ	重点取り組み ひとの力の最大化	重点取り組み グループガバナンス・コミュニケーション
お客さまのより豊かなライフスタイルの実現に貢献するため、人の想いや感性に触れ合える場所づくりのほか、各地域の文化や伝統、名産品の紹介など、人と地域をつなぐ取り組みを推進しています。	気候変動や人権尊重など、サプライチェーンに関わる社会課題への取り組みを通じて、持続可能な社会を次世代に引き継いでいくための企業基盤を構築していきます。	企業理念のミッション「こころ動かす、ひとの力で。」にあるように、従業員一人ひとりの「ひとの力の最大化」の実現が当社グループの価値向上につながるという考え方のもと、継続的な人的資本投資を実施していきます。	健全かつ透明性の高いグループガバナンス体制の構築と強化による企業価値の最大化を目指し、継続的なコーポレート・ガバナンス改革や内部統制システムの充実、ステークホルダーとのエンゲージメント活動を推進しています。

気候変動という大きな社会課題は、当社のビジネスにも様々な影響を与えられと考えられます。また、店舗でのエネルギー消費やサプライチェーン上の活動等当社のビジネスに伴って温室効果ガスの排出があるため、社会的責任の観点でも、よりよい未来の実現に向けて取り組むべき課題です。従って、重点取り組み「持続可能な環境・社会をつなぐ」の配下の主要項目として、脱炭素社会の実現を掲げております。

2025年8月には、2030年までの温室効果ガス排出量削減目標について、SBT認証を取得いたしました。またその達成に向けた具体的な取り組みにも注力しており、店舗への再生エネルギー導入拡大を段階的に進めております。

<2030年温室効果ガス排出量削減目標>

対象範囲	削減目標
Scope1 + 2	2023年度比で42%削減
Scope3 カテゴリ1の一部	2023年度比で25%削減

2. サステナビリティ・リンク・ローンについて

SLLは、借り手の経営戦略に基づくサステナビリティ目標と整合したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット（以下「SPT」）を設定し、SPTの達成度と借入条件を連動させることで、持続可能な経済活動や成長を促進することを目指す融資です。調達した資金の用途は、特定のプロジェクトに限定されず、柔軟に活用することが可能です。

3. 本件の締結ならびにSPTの背景

この度、当社では、より一層のサステナビリティ経営の強化をめざし、第三者のレビューをふまえた客観的な目標（KPI）に向けてPDCAサイクルを推進すること、また、ステークホルダーの皆さまに当社グループの取り組みについてよりご理解いただくことを目的に、SLLを活用することとしました。なお、三井住友信託銀行とのSLLの取り組みは、本件で2回目となります。

本件では、SPTをCDP気候変動質問書におけるスコア（※1）の維持に設定いたしました。CDPにおいては、温室効果ガスの削減進捗に加え、情報開示の包括性、環境リスクに対する認識と管理、野心的で有意義な目標設定などを含む気候変動への取り組みを、総合的かつ詳細で独立した手法により評価が行われます。従って、当社の脱炭素社会に向けた取り組みと進捗を評価する指標として適切であると判断いたしました。

なお本件は、SLL原則への適合状況について、株式会社日本格付研究所（代表取締役社長：高木 祥吉）より第三者意見（※2）を取得しています。

SPTの内容
CDP（※1）が公開する気候変動質問書のスコアにおいて、 リーダーシップレベル（A,A-）を維持すること

当社は、「CDP 2025年気候変動質問書」においてA評価を取得しております。今後も、温室効果ガス排出量削減を推し進め、気候変動に対し経営課題として取り組んでいく体制を継続・強化することを通じて、CDP気候変動質問書をはじめとするステークホルダーの皆さまからのご評価の維持・向上を目指してまいります。

（※1）CDPは気候変動など、環境分野に取り組む国際的な非営利団体。気候変動が企業に与える経営リスクの観点から、世界の主要企業のCO₂排出量や気候変動に関する情報を、共通の質問状を用いて収集する気候変動対応調査。収集した回答内容を分析・評価することで、企業毎の取り組み状況に応じて「A」から「D-」までの8段階でランク付けが行われています。

（※2）株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照下さい。<https://www.jcr.co.jp/>

【参考】三越伊勢丹グループのサステナビリティに関する媒体

ウェブサイト	https://www.imhds.co.jp/corporate/sustainability/index.html
統合レポート	https://www.imhds.co.jp/corporate/ir/library/annual-report.html
サステナビリティレポート	https://www.imhds.co.jp/corporate/sustainability/sustainability-report/index.html
有価証券報告書	https://www.imhds.co.jp/corporate/ir/library/securitys-report.html

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社三越伊勢丹ホールディングス グループ財務経理部広報・IR部 050-1704-0684